



2022年1月に企業会計基準委員会（ASBJ）の非常勤委員に就任し、4月より常勤委員に就任いたしました中條恵美と申します。

私は2007年から2011年にはASBJに出向し、研究員として基準開発に携わり、監査法人に帰任後も、収益認識専門委員会や実務対応専門委員会の専門委員として基準開発に関わってまいりました。また、監査法人では、品質管理本部で日本基準の適用にあたっての助言業務を行う部門の責任者として、会計基準を実務で適用する際の様々な論点に対応し、2019年からは日本公認会計士協会の理事に就任し、日本基準やIFRS、サステナビリティ情報開示を含む非財務情報に関して調査研究や意見発信を行ってきました。ASBJから監査法人に帰任後も基準を適用する側から基準開発に関わってきましたが、常勤委員に就任し、これまで監査人として意見を述べる側から基準開発を取りまとめる立場となり責任の重さを実感しています。

研究員当時は、2007年8月に国際会計基準審議会（IASB）との間で「東京合意」（会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組みへの合意）が公表されたこともあり、日本基準の開発は東京合意に基づく国際的な会計基準へのコンバージェンスが中心でした。現在も日本基準を国際的に整合性のあるものとするための取り組みは行われていますが、既存の国際的な会計基準を日本基準に採り入れることを検討するだけでなく、会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）などを通じて国際的な基準開発への意見発信を行うことにより、国際的に高品質な会計基準の開発に関わる機会が増えていると感じています。また、2021年11月に国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が設立され、国際的なサステナビリティ開示基準の開発が行われることに伴い、財務会計基準機構（FASF）においても、7月からサステナビリティ基準委員会（SSBJ）の設立が予定されており、今後ASBJとSSBJとの連携も考えられます。

このような環境の変化はありますが、ASBJが市場関係者の信任を得るためには、市場関係者の間で丁寧な議論を尽くし、コンセンサスを得て質の高い会計基準を設定することが重要であると考えています。現在、金融商品会計基準やリース会計基準の開発が進んでいます。また、国際的には、のれんや基本財務諸表など、我が国にとって重要なテーマが議論されて

委員長及び委員の紹介

います。これまでの監査実務の中で様々な会計論点に関与してきた経験や基準開発の経験を生かし、国際的な意見発信に貢献し、市場関係者のコンセンサスを得ながら、高品質で、国際的にも整合性のある会計基準の開発に積極的に関与できればと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。